

（目的）

第1条 日本の食材等を取り入れたJ Veganという食のスタイルを提唱し、日常に野菜主体の食事を取り入れることで環境問題や食糧問題、貧困などさまざまな課題の解決、すなわちSDGsの実現を目指し、あらゆる人が気軽にまた安心して菜食メニューを選択できる環境を作る事業として、レストランなどの施設や製品への認定を行う。

（認定条件）

第2条 当規約において「J Vegan」の認定条件とは、以下とする。

- (1) 使われる原材料のすべてが植物由来であること。
- (2) 調理や加工などすべての過程において、動物性が紛れ込まない環境（隔離や洗浄ルールなど）を整えていること。
- (3) J Vegan協会（以下協会）が指定する食材等の使用方法を遵守していること。
- (4) レストランの場合は当協会が認定するJ Veganistが1名以上在籍していること。J Veganistは養成講座を受講し修了試験の合格および修了課題の提出をもって認定される。
- (5) レストランの場合、J VeganistによるJ Veganの知識や情報に関して顧客への説明のために必要な研修活動が行われていること。
- (6) 上記各号の他、協会が別途定める認定条件に適合していること。

（認定マーク）

第3条 認定制度において使用する認定マーク、およびその使用方法是別途定めるものとする。

（認定の申請）

第4条 認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、当規約に同意の上、協会が定める様式書類を協会に提出するとともに、協会が別途定める金額の申請料を協会に納付しなければならない。

（審査）

第5条 協会は、申請者の申請に対して、第2条の条件で定めるところにより、認定のための審査を行う。

2 協会は、前項の審査のために必要があるときは、申請者に対し、その施設や製造場所等における調査の受け入れを求めることができる。またその際には交通費等の実費等は申請者が負担するものとする。

（認定又はその否認の決定）

第6条 協会は、前条第1項の審査の結果に基づき、認定又はその否認の決定をし、認定された事業者には認定証をもって通知し、否認の場合はその内容を申請者に通知する。

（認定マークの使用）

第7条 協会は、認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が、その認定された施設やアイテムに関し、第3条の認定マークを使用することを許諾する。

2 認定事業者は、前項の規定による許諾及び協会が定める第3条の認定マーク使用規約の定めるところにより、その認定の有効期間中、その認定に係る施設やアイテムに関し認定マークを使用することができる。

3 認定事業者は、その認定の有効期間経過後は、直ちに第3条の認定マークの使用を中止しなければならない。認定マークが付されたメニュー、アイテム等の全てを回収・廃棄等しなければならない。ただし、市場に流通し、その回収が困難な場合等においては、協会と認定事業者とが協議の上、協会が承諾する場合にはこの限りではない。

4 認定事業者は、第3条の認定マークを第三者に譲渡、転用してはならない。

（認定内容の告知）

第8条 認定事業者は、認定された内容につき、以下の項目に関して、認定アイテムの商品パッケージやメニュー、店内掲示物などで表示し、また第三者からの問合せに対して適切に説明するものとする。

(1) アレルギー物質の詳細表示

(2) コンタミネーションの可能性（厨房等が隔離されていない場合など）

(3) 前各号の他、協会が別途定める表示内容

（認定事業者の登録）

第9条 協会は、登録簿を備え、認定事業者に関する次の事項を記載するとともに、記載の内容を協会のウェブページ等を通じて公表するものとし、認定事業者は協会がこれらの事項を公表することを予め承諾する。

(1) 氏名又は名称

(2) 認定された施設名やアイテムの種類とその内容

(3) 認定日及びその更新日並びにその有効期間

2 協会は、認定のうちその有効期間の満了又はその取消しにより効力を失ったものが生じたときは、当該認定に係る者について、前項の登録簿に遅滞なく失効日及び原因となった事実を記載し、その他の記載を抹消するとともに、その旨を協会のウェブページ等を通じて公表するものとし、認定事業者は同事項が公表されることを予め承諾する。

（認定の有効期間）

第10条 認定の有効期間は、次条の規定による認定の更新がなされない限り、認定の日を含む月から1年とする。

（認定の更新）

第 1 1 条 認定は、前条の有効期間内にその更新を受けなければ、その期間の経過によって効力を失う。ただし、協会は、認定事業者から次項の規定による申請を受け、その諾否について決定するまでの間は、当該申請に係る認定の効力を、その有効期間の満了後も存続させることができる。

2 前項の更新を受けようとする者は、その認定の有効期間の満了の 2 カ月前から 2 週間前までの期間内に、次に掲げる書類を協会に提出するとともに、協会が別途定める金額の更新手数料を協会に納付しなければならない。

- (1) 協会が定める様式による申請書及び申請書別紙
- (2) その他協会が提出を求める資料等

（変更の認定等）

第 1 2 条 認定事業者は、認定された内容に関する事項を変更しようとするときは、遅滞なく、協会に報告しなければならない。

2 前項に基づき報告された内容に関し、協会が、再申請が必要と判断した場合には、認定事業者は認定に関する業務について、再度申請を行うものとする。

（報告義務）

第 1 3 条 認定事業者は、J Veganの信頼性を損なうおそれがある事態などの緊急事態が発生又は発覚した場合には、速やかに協会にその旨を通知するとともに、必要な対応を行い、その経過を協会に報告しなければならない。

（調査）

第 1 4 条 協会は、認定制度の適正な運営等のために必要があると認めるときは、認定事業者に対し、その認定された内容及び第 3 条の認定マークの使用の状況その他の甲が指示する内容について説明を求めることができ、また、これらについての資料又は報告書の提出を求めることができる。

2 協会は、前項の状況の確認のために特に必要があるときは、認定事業者に対し、その店舗施設や製造場所などその他の事業場における調査の受け入れを求めることができる。

3 協会は、前項の調査に係る費用について事業者に負担を求めることがあるものとする。

（改善要請）

第 1 5 条 協会は、前条の規定による調査の結果に基づき、認定制度の適正な運営のために必要があると認めるときは、当該認定事業者に対し、改善その他必要な措置を要請することができる。また、協会が緊急対応を要すると判断する場合には、当該必要な措置を協会が、認定事業者に代わって、認定事業者の費用負担において行うことができるものとする。

（廃止の届出）

第 16 条 認定事業者は、その認定に関する業務やアイテムを廃止したときは、遅滞なく協会に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出は、協会が定める様式による届出書によって行われるものとする。

（認定の取消し）

第 17 条 協会は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により認定を受けたとき。

(2) 正当な理由なく第 14 条の規定による調査に応じない場合又は当該調査に際し虚偽の報告をしたとき。

(4) 正当な理由なく第 15 条の規定による改善要請に従わないとき。

(5) 第 3 条の認定マークの使用が、その使用規約に反するものと認められ、相当期間を定めた催告によっても違反が解消されなかったとき。

(6) 前各号の他、本規約に違反する行為や法令に違反する行為を行ったとき。

(7) 本件認定制度や、協会の名誉、信用を著しく傷つけたと協会が判断したとき。

(8) その他認定内容や関係する業務の運用に関して第 2 条の条件に著しく反する行為を行ったとき。

2 前項に規定する場合において、協会は取消の効力及び範囲について判断し、書面により事業者に通知するものとする。

3 協会は、第一項の規定により認定を取り消したときは、その旨を協会のウェブページ等を通じて公表する。

4 第一項の規定により認定を取り消された者は、直ちに認定マークの使用を中止し、認定証を協会に返納しなければならない。

（秘密保持）

第 18 条 協会及び認定事業者は、認定制度に関連して知り得た相手方の非公知の情報（以下「秘密情報」という。）を、相手方の事前の承諾なくして、第三者に開示せず、認定制度の運営に必要な目的以外に使用しないものとする。

2 前項の秘密情報には、以下の各号に掲げる情報を含まないものとする。

(1) 相手方から知得する以前に自己が所有していたもの

(2) 相手方から知得した後に、自己の責によらず公知公用となったもの

(3) 正当な権限を有する第三者から、合法的な手段により秘密保持の義務を伴わずに知得したもの

3 第一項の規定にかかわらず、協会及び認定事業者は、法律に基づく強制処分又は裁判所の命令が執行された場合は、当該処分又は命令に定められた範囲において秘密保持の義務を負わないものとする。

(免責)

第19条 認定事業者は、協会による認定制度及び認定マークが、当該認定マークが付された施設やアイテムの性質、性状、品質、効果、効用その他一切の事項について何らの保証をするものでないことを認識し、また、認定事業者の顧客をして、同事項につき誤認させることが無いように、十分な周知・説明を行わなければならないものとする。

2 協会は、認定制度の運営や認定マークの使用等に関して生じた、認定事業者又は第三者の損害について、その内容、態様の如何にかかわらず一切の責任を負わないものとする。

3 認定事業者は、認定に係る認定事業者の業務に関し、認定事業者と第三者との間で紛争を生じた場合は、直ちに協会に当該紛争の内容等を報告するものとする。

4 前項の場合において、認定事業者は、自己の費用と責任において当該紛争解決するものとし、協会は一切の責任を負わないものとする。

(改正)

第20条 協会は、第2条に定める認定条件を含む本規約全体につき、協会が適宜定める方法において内容を変更することができる。変更後の規約については、協会が、協会のウェブサイト上に変更後の規約を公表するなど、適宜定める方法によりこれを公表した時点からその効力を生じる。

附 則

この規約は、2019年11月1日から施行する。